

地域経済分析シリーズ

物価編

- 7都市の消費者物価指数の推移（平成16-26年）・・・・・・・・・・ 1
- 名古屋市の費目別消費物価指数の推移（平成16-26年）・・・・・・・・ 2
- 6都市の消費者物価地域差指数（平成23-24-25年）・・・・・・・・・・ 3
- 消費者物価指数と賃金について（平成17-26年）・・・・・・・・・・ 4
- 消費者物価指数の変化率について（平成12-26年）・・・・・・・・・・ 5

● 7都市の消費者物価指数の推移（平成16-26年）

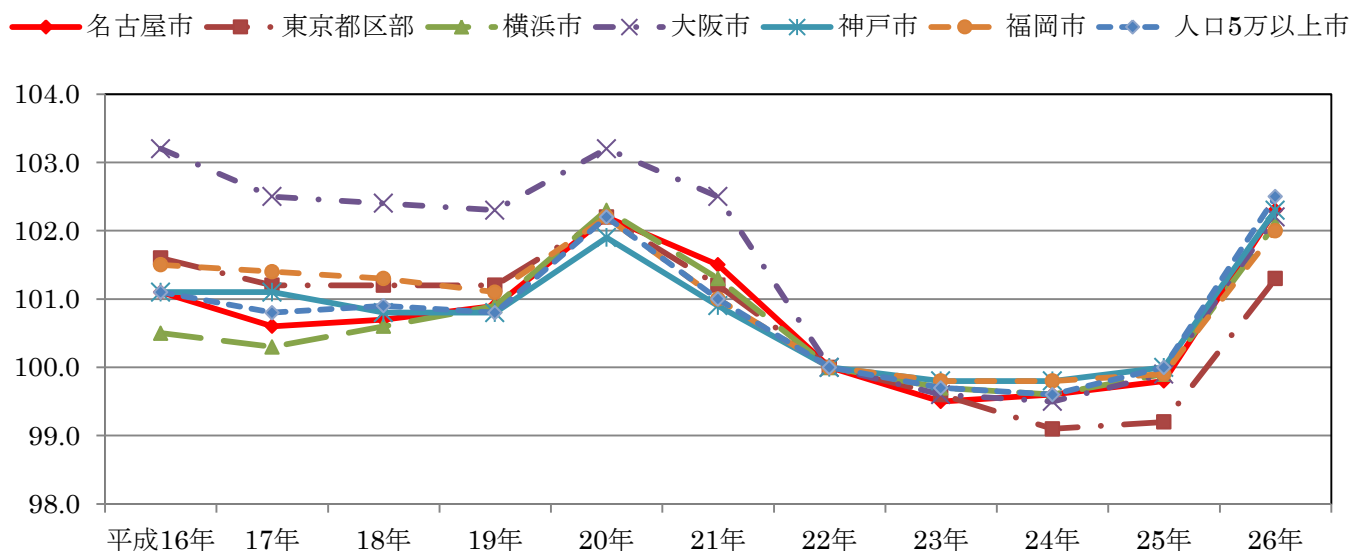
図は、平成16年から平成26年における7都市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、年平均）の推移をみたものです。

名古屋市、神戸市及び福岡市は平成20年から23年にかけて大きく下落し、東京都区部、横浜市、大阪市及び人口5万以上市は平成20年から24年にかけて大きく下落しています。

また、前者の3市は平成23年から26年にかけて、後者の4市は平成24年から26年にかけて、上昇に転じています。

それぞれの年平均伸び率を下表にまとめました。

7都市の消費者物価指数の推移（平成16-26年）
（平成22年=100）



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、年平均）

平成22年=100

	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
名古屋市	101.1	100.6	100.7	100.9	102.2	101.5	100.0	99.5	99.6	99.8	102.3
東京都区部	101.6	101.2	101.2	101.2	102.2	101.2	100.0	99.6	99.1	99.2	101.3
横浜市	100.5	100.3	100.6	100.9	102.3	101.3	100.0	99.7	99.6	99.9	102.1
大阪市	103.2	102.5	102.4	102.3	103.2	102.5	100.0	99.6	99.5	99.9	102.2
神戸市	101.1	101.1	100.8	100.8	101.9	100.9	100.0	99.8	99.8	100.0	102.3
福岡市	101.5	101.4	101.3	101.1	102.2	101.0	100.0	99.8	99.8	99.9	102.0
人口5万以上市	101.1	100.8	100.9	100.8	102.2	101.0	100.0	99.7	99.6	100.0	102.5

年平均伸び率

(%)

	平成20-23年	20-24年	23-26年	24-26年
名古屋市	△ 0.9	-	0.9	-
東京都区部	-	△ 0.8	-	1.1
横浜市	-	△ 0.7	-	1.2
大阪市	-	△ 0.9	-	1.3
神戸市	△ 0.7	-	0.8	-
福岡市	△ 0.8	-	0.7	-
人口5万以上市	-	△ 0.6	-	1.4

資料：総務省「消費者物価指数」

● 名古屋市の費目別消費者物価指数の推移（平成 16-26 年）

図は、費目別に平成 16 年から平成 26 年における名古屋市の消費者物価指数（年平均）の推移をみたものです。

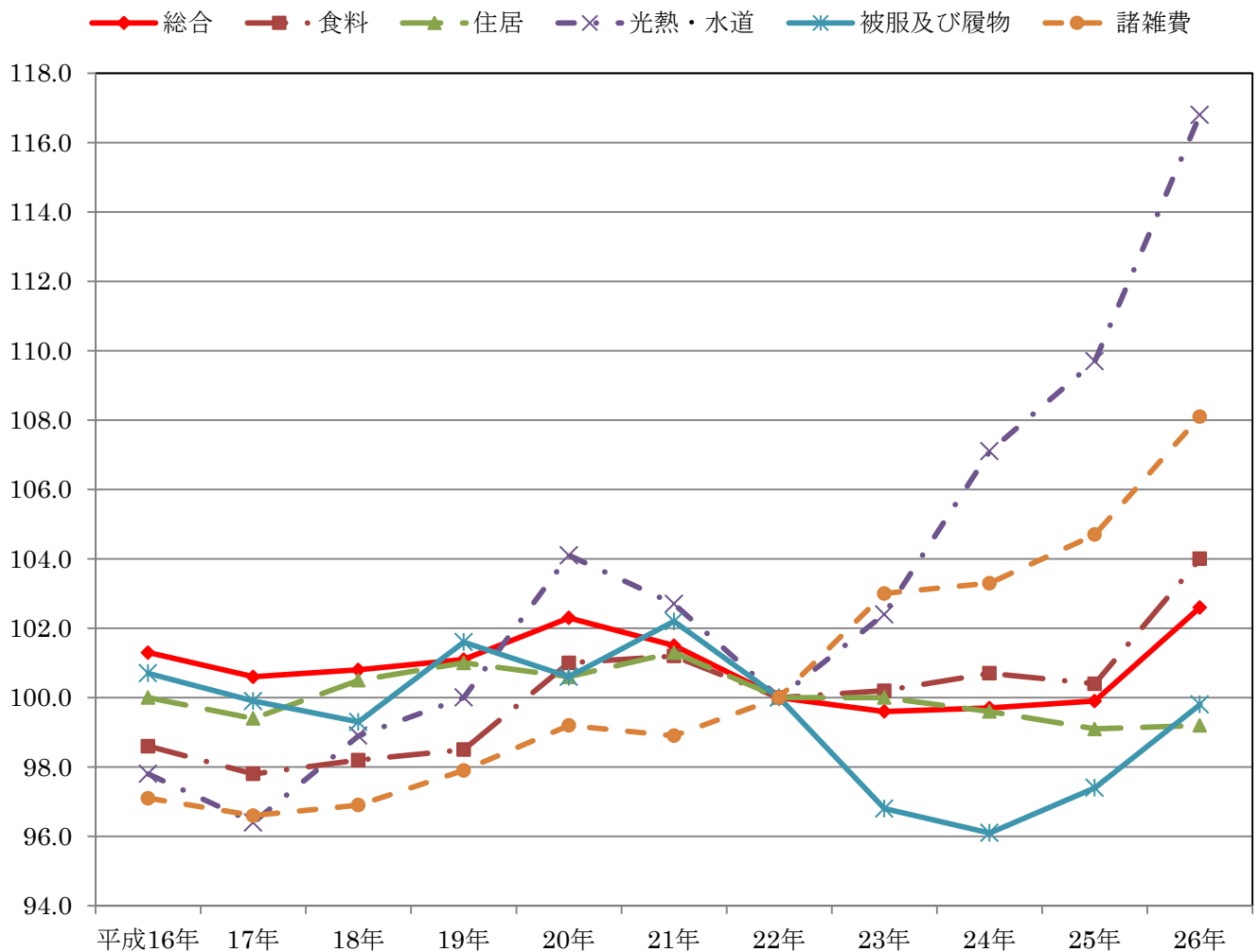
「食料」と「住居」の動きは、「総合」の動きと似ていますが、平成 26 年に「総合」も含めて他の費目は上昇しているのに「住居」は横ばいです。

「光熱・水道」は上昇・下落が大きく、平成 22 年以降急上昇しています。

「被服及び履物」は、平成 21 年から 24 年にかけての下落率が他の費目より大きいです。

「諸雑費」は、概ね上昇傾向にあります。

名古屋市の費目別消費者物価指数の推移（平成 16-26 年）
（平成 22 年=100）



資料：総務省「消費者物価指数」

● 6都市の消費者物価地域差指数（平成23-24-25年）

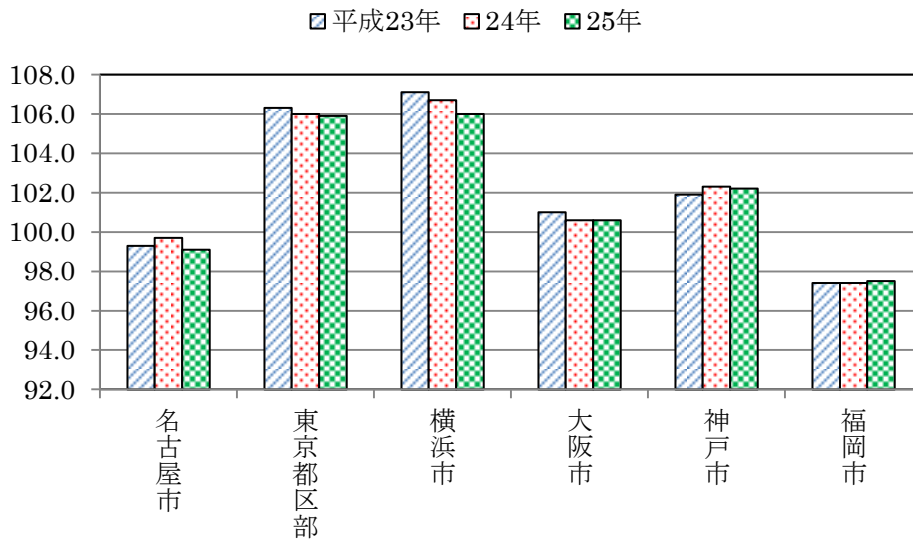
表及び図は、6都市の平成23年、24年及び25年平均消費者物価地域差指数（51市平均＝100）の総合指数（持家の帰属家賃を除く）です。

名古屋市と東京都区部を比較すると、平成23年は東京都区部は名古屋市より7.0%高く、24年は6.3%と差が縮まりましたが、25年は6.9%と戻りました。

指数が高い順位は、平成23年、24年及び25年いずれも、横浜市、東京都区部、神戸市、大阪市、名古屋市、福岡県の順でした。

6都市の消費者物価地域差指数（平成23-24-25年）

総合(持家の帰属家賃を除く)		51市平均＝100		
	平成23年	24年	25年	
名古屋市	99.3	99.7	99.1	
東京都区部	106.3	106.0	105.9	
横浜市	107.1	106.7	106.0	
大阪市	101.0	100.6	100.6	
神戸市	101.9	102.3	102.2	
福岡市	97.4	97.4	97.5	



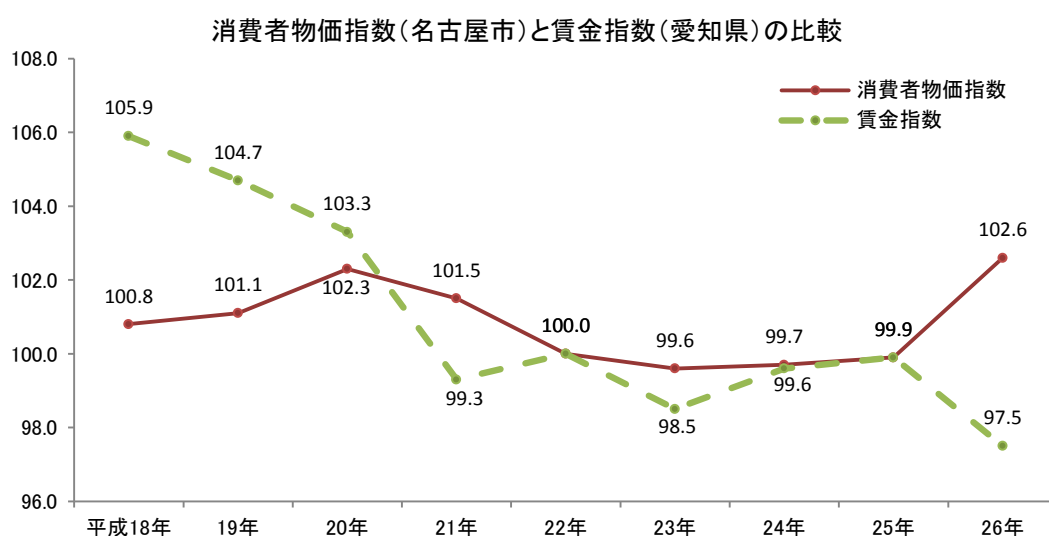
資料：総務省「消費者物価地域差指数」

● 消費者物価指数と賃金について(平成 18-26 年)

図は、平成 22 年を 100 とした消費者物価指数（名古屋市）と賃金指数（愛知県）です。

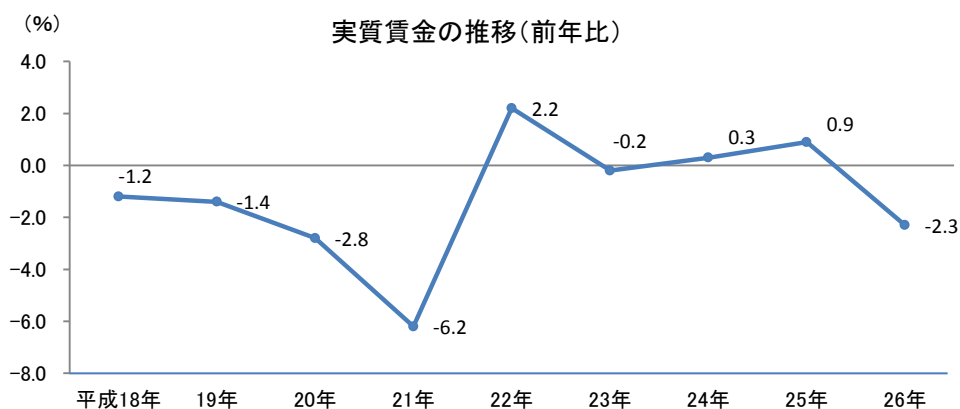
消費者物価指数はほぼ横ばいで推移し、平成 23～25 年は 100 を下回ったものの、平成 26 年は消費税率引き上げにより、102.6 と大きく上昇しました。

賃金指数は平成 20 年 9 月のリーマンショックの影響で、平成 21 年には 99.3 まで低下しましたが、翌年には持ち直し、若干の低下上昇を繰り返し、平成 26 年には消費税率引き上げの影響で 97.5 まで低下しました。



資料：総務省「消費者物価指数」愛知県「あいちの勤労」

現金給与総額（事業所規模 5 人以上）の名目賃金から消費者物価指数変動分を除いた実質賃金の推移（前年比）をみると、平成 21 年は前年のリーマンショックの影響から大きく落ち込みましたが、平成 22 年以降は回復傾向で推移しました。平成 26 年は消費税率引き上げの影響で、大きく下落しました。

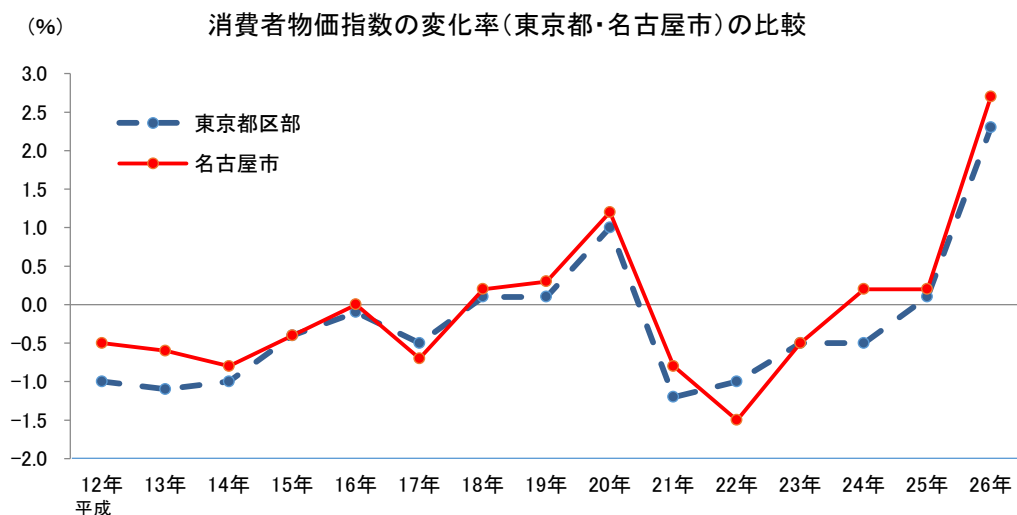


資料：愛知県「あいちの勤労」

● 消費者物価指数の変化率について(平成 12-26 年)

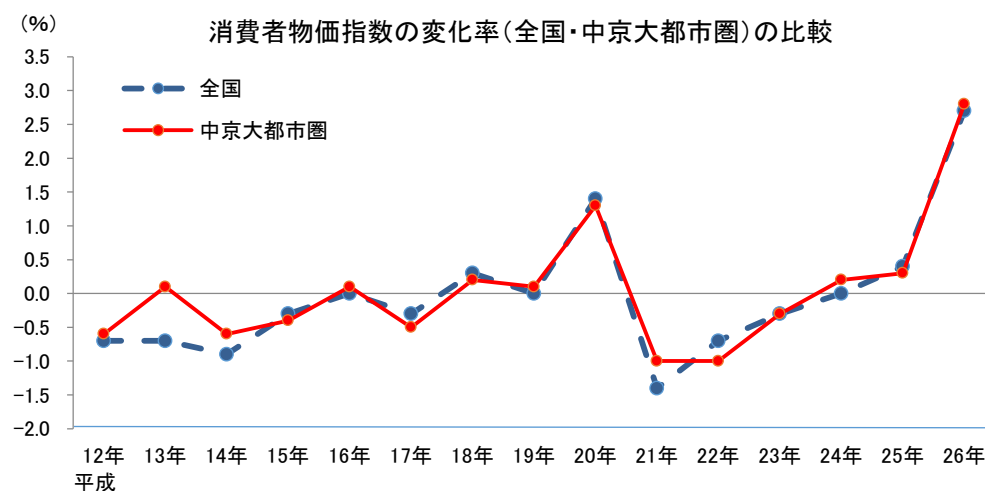
図は、消費者物価指数の変化率を名古屋市と東京都区部で比較したものです。

名古屋市は、リーマンショックの影響を受けた平成 22 年に大きく低下し、東京都の低下幅よりも大きく変動しました。消費税率が引き上げられた平成 26 年には、名古屋市、東京都ともに大きな上昇がみられました。



資料:総務省「消費者物価指数」

中京大都市圏(愛知県—名古屋市・刈谷市・蒲郡市・美浜町、岐阜県—岐阜市・笠松町、三重県—桑名市)と全国を比較すると、中京大都市圏は消費税率が引き上げられた平成 26 年に大きな上昇がみられた点は全国と同様の推移をしており、リーマンショックの影響を受けた平成 21 年には、低下はみられたものの、全国と比べて大きな低下はみられませんでした。



資料:総務省「消費者物価指数」